

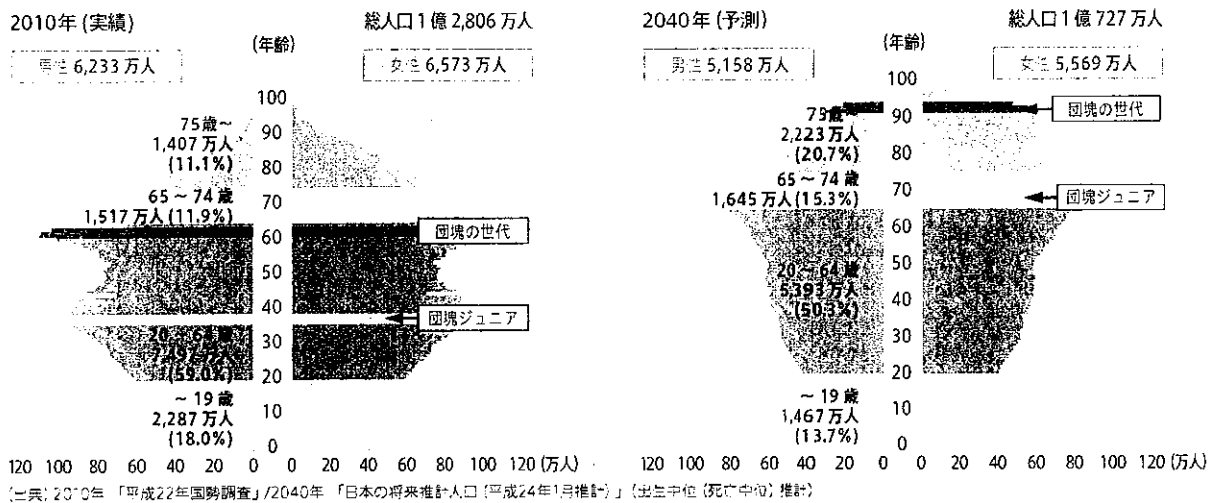
まち・ひと・しごと創生
「長期ビジョン」「総合戦略」

まち・ひと・しごと創生とは

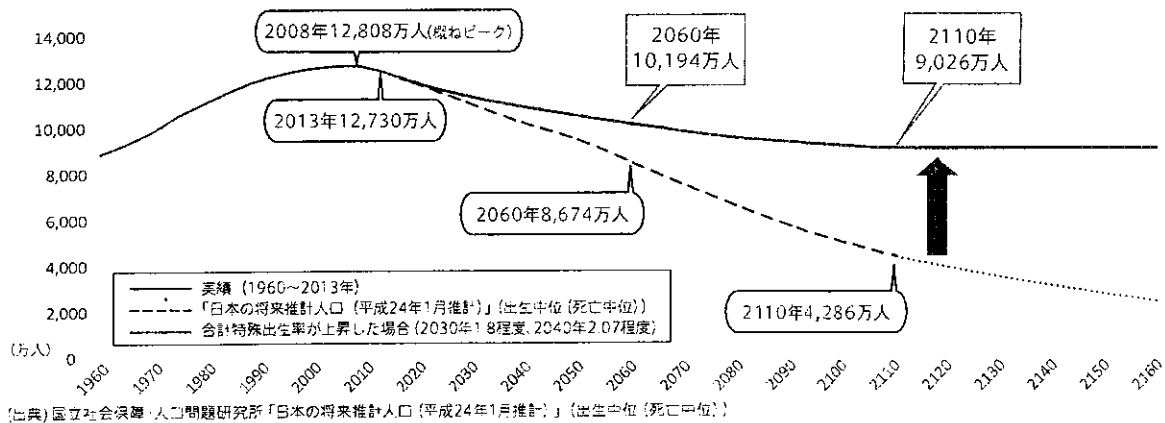
(1) まち・ひと・しごと創生が指すもの

- 2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。
- 人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となる。
- 国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を確保する。
- まち・ひと・しごと創生は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指す。

人口ピラミッドの変化



我が国の人口の推移と長期的な見通し



(2) なぜ、まち・ひと・しごと創生か

- 人口減少問題は地域によって状況や原因が異なる。
- 大都市における超低出生率・地方における都市への人口流出+低出生率が日本全体の人口減少につながっている。
- 東京一極集中を是正し、若い世代の結婚・子育て希望を実現することにより人口減少を克服。
- 地域特性に応じた処方せんが必要。

人口移動(若年層中心)

地方 → 3大都市圏(特に東京圏)

人口減少

(出典) 日本創成会議「人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元氣戦略」より

(3) 地方への多様な支援と「切れ目」のない施策の展開

国	長期ビジョン：2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望 総合戦略：2015～2019年度（5か年）の政策目標・施策
地方	地方人口ビジョン：各地方公共団体の人口動向・将来人口推計の分析や中長期の将来展望 地方版総合戦略：各地方公共団体の2015～2019年度（5か年）の政策目標・施策

〈地方公共団体の戦略策定と国の支援〉

- 地方が自立につながるよう自らが考え、責任を持って戦略を推進。
- 国は「情報支援」「財政支援」「人的支援」を切れ目なく展開。

情報支援

○「地域経済分析システム」

- 各地域が、産業・人口・社会インフラなどに関し必要なデータ分析を行い、各地域に即した地域課題を抽出し対処できるよう、国は「地域経済分析システム」を整備。

○「地方版総合戦略」の策定・実施の財政的支援

○「地方創生人材支援制度」

- 小規模市町村に国家公務員等を首長の補佐役として派遣。

○「地方創生コンシェルジュ制度」

- 市町村等の要望に応じ、当該地域に愛着・関心を持つ、意欲ある府省庁の職員を相談窓口として選任。

○地域住民生活等緊急支援のための交付金

【地方創生先行型の創設】

- 地方の積極的な取組を支援する自由度の高い交付金を、26年度補正予算で先行的に創設
- 「地方版総合戦略」の早期かつ有効な策定・実施には手厚く支援

【新型交付金の本格実施へ】

- 客観的な指標の設定・PDCAによる効果検証

【地域消費喚起・生活支援型】

【税制・地方財政措置】

- 企業の地方拠点強化に関する取組を促進するための税制措置
- 地方創生の取組に要する経費について地方財政計画に計上し、地方交付税を含む地方の一般財源確保等

(4) 「地方人口ビジョン」・「地方版総合戦略」策定のポイント

- すべての都道府県及び市町村は、平成27年度中に「地方人口ビジョン」「地方版総合戦略」の策定に努める。
- 地域経済分析システム（ビッグデータ）等を活用し、地域特性を把握した効果的な政策立案。
- 明確な目標とKPI^{*1}（重要業績評価指標）を設定し、PDCAサイクル^{*2}による効果検証・改善。
- 地方公共団体を含め、産官学金労^{*3}、女性、若者、高齢者などあらゆる人の協力・参画を促す。
- 地方議会も策定や検証に積極的に関与。
- 各々の地域での自律的な取組と地域間連携の推進。

*1 Key Performance Indicatorの略。政策ことの達成すべき成果目標として、日本経済戦略（2013年6月）でも設定されている。

*2 PDCA（計画・実行・確認・改善）の4つの相手をプロセスの中に取組むことにより、プロセスを平準化・標準化し、継続的な改善を推進するマネジメント手法。

*3 産官学金労（産：地方公共団体の関係機関、官：大学等の高等教育機関、学：産官学連携、金：自治体、労：労働者）

長期ビジョン・総合戦略

長期ビジョン

人口問題に対する基本認識

「人口減少時代」の到来

今後の基本的視点

- 3つの基本的視点 ①「東京一極集中」の是正 ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現 ③地域の特性に即した地域課題の解決
- 国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要

目指すべき将来の方向

将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
- 人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度に維持される。

地方創生がもたらす日本社会の姿

◎地方創生が目指す方向

- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく

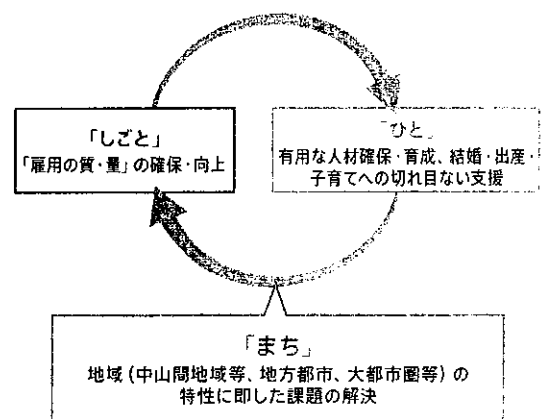
総合戦略

基本的な考え方

- ①人口減少と地域経済縮小の克服
- ②まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

「しごと」と「ひと」の好循環、
それを支える「まち」の活性化



政策の企画・実行に当たっての基本方針

①政策5原則

従来の施策（縦割り、全国一律、バラマキ、表面的、短期的）の検証を踏まえ、政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）に基づき施策展開。

②国と地方の取組体制とPDCAの整備

国と地方公共団体ともに、5か年の戦略を策定・実行する体制を整え、アウトカム指標を原則としたKPIで検証・改善する仕組みを確立。

今後の施策の方向

- 基本目標① 地方における安定した雇用を創出する
- 基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる

- 基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する